

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 28 年 2 月 26 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 前田 崇 (TEL) 0952(33)1761
 定時株主総会開催日 平成 28 年 3 月 25 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 28 年 3 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1.平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	647	1.8	10	30.3	15	19.4	20	911.2
26年12月期	635	1.9	8	△0.7	12	△15.7	2	△54.6

(注) 包括利益 27年12月期 21 百万円(115 %) 26年12月期 9 百万円(△ 47.0 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年12月期	10	82	-	-	4.9	1.3	1.7
26年12月期	1	33	-	-	0.5	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 - 百万円 26年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
27年12月期	1,553		491		29.8	148	19
26年12月期	793		414		49.3	250	77

(参考) 自己資本 27年12月期 462 百万円 26年12月期 391 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	73	△788	716	150
26年12月期	39	31	△15	148

2.配当の状況

	年間配当金			配当金 総額 (円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	0	00	0	00	0	0.0
27年12月期	0	00	0	00	0	0.0
28年12月期(予想)	0	00	0	00	0	0.0

3.平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	683	5.6%	27	152.9%	34	120.2%	17	△17.1%	5	52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有 (無)
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	3,120,000株	26年12月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	-株	26年12月期	-株
③ 期末平均株式数	27年12月期	1,920,000株	26年12月期	1,541,538株

- (注) 当社は、平成26年4月11日をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、政府による経済・金融政策を背景とした個人消費や企業収益、雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。海外経済においては、中国や新興国経済の減速が鮮明になっているほか、資源国での原油安、欧州経済の不安定化等により、景気動向に重要な影響を与える懸念が一段と高まりつつあります。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、改正保険業法の施行を平成28年5月に控え、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められています。

このような経営環境の下に当社グループでは最大の強みである「face to face」の特色を発揮し、様々なニーズにジャストフィットした保険設計や迅速な事故時における顧客対応を通じてきめ細かなお客様サービスの浸透に努め、高度なお客様サービスを実現しております。平成26年12月に福岡拠点の事業休止を致しましたが、代理店機能を有するグループ会社6社は、営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。さらに、平成26年7月に東京証券取引所TOKYO POR Marketへの上場の通じて、保険業法改正に先んじてガバナンス体制及びコンプライアンス体制の充実や内部監査体制の整備等に全社的に取り組んでまいりました。今後も時代の変化に迅速・柔軟に対応し、かつ、法令順守の立場から更なる組織体制の整備・充実に一層努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高では6億4千7百万円と対前年同期比1.8%の増収となりました。損益面に関しては営業利益で10百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益で15百万円(前年同期比19.4%増)、当期純利益で20百万円(前年同期比911.2%増)となりました。

なお、当社グループは保険サービス業と不動産賃貸事業を行っておりますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、セグメント別の記載を省略しております。

当期の業績に関する主な増減要因は次のとおりです。

(ア) 売上高

売上高は647,511千円となり、前期と比較して11,692千円増加(1.8%)しました。これは主に不動産賃貸業の設備投資による賃料収入の増加によるものです。

(イ) 営業費用

営業費用は636,528千円となり、前期と比較して9,142千円増加(1.5%)しました。これは、不動産賃貸業の設備投資による減価償却費の増加等の要因によるものです。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、営業利益は10,982千円となり、前期と比較して2,550千円増加(30.3%)しました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は12,808千円となり、前期と比較して940千円増加(7.9%)しました。また、営業外費用は8,325千円となり、前期と比較して981千円増加(13.4%)しました。営業外収益の主なものは、受取配当金1,784千円、売電収入1,898千円、受取保険金6,155千円、営業外費用の主なものは、支払利息6,051千円、社債発行費1,933千円等です。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、経常利益は15,466千円となり、前期と比較して2,509千円増加(19.4%)しました。

(カ) 特別損益

特別利益は34,621千円となり、前期から24,783千円増加し、特別損失は3,261千円となり、前期から632千円増加しました。特別利益の増加は投資有価証券売却益の増加及び受取保険金の増加によるものです。特別損失のうち、3,220千円は固定資産除却損によるものです。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を18,940千円、法人税等調整額を710千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から7,624千円増加の19,650千円となりました。当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、42.0%となりました。

(ク) 当期純利益

(オ)～(キ)の結果、当期純利益は20,775千円となり、前期と比較して18,721千円増加(911.2%)しました。

②平成28年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に計8か所の営業拠点を持っております。今後もさらに地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、前営業年度より一層の賃料収入拡大に取り組んでおり、今後も順次高収益物件への投資を進め、賃料収入の拡大に努めてまいります。また、支出面ではコンサルティングフィーの減少の他、諸経費の見直しを進め、効率的な運用を図ってまいります。

以上のような状況から、平成28年12月期につきましては、売上高683百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は27百万円(前年同期比152.9%増)、経常利益は34百万円(前年同期比120.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円(前年同期比17.1%減)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア) 流動資産

流動資産は212,091千円となり、前連結会計年度末(平成26年12月31日、以下「前期末」と比較して、4,699千円増加(2.3%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から2,205千円増加しました。これは、株主割当増資の一部を手元資金として留保しているものです。

- ・売掛金は前期末から2,215千円増加しました。

(イ) 固定資産

固定資産は1,341,788千円となり、前期末と比較して755,935千円増加(129.0%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から568,312千円増加しました。主な増加は建物及び構築物359,113千円、土地208,044千円です。いずれも収益物件の購入によるものです。

(ウ) 流動負債

流動負債は170,975千円となり、前期末と比較して34,792千円増加(25.5%)しました。これは1年内返済予定の長期借入金が前期末から33,962千円増加したことによるものです。

(エ) 固定負債

固定負債は891,811千円となり、前期末と比較して648,755千円増加(266.9%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金は収益物件購入に伴う借入により前期末から538,161千円増加しました。

- ・社債は発行により前期末から100,000千円増加しました。

(オ) 純資産

純資産は491,094千円となり、前期末と比較して77,087千円増加(18.6%)しました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2,205千円増加し、150,628千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は73,938千円(前期比33,968千円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益46,825千円、減価償却費の計上額35,670千円、主な支出項目は、法人税等の支払額16,866千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は788,355千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入161,012千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出344,529、固定資産の取得による支出601,869千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は716,622千円となりました。主な収入項目は、長期借入による収入705,828千円、社債発行による収入98,066千円、新株発行による収入55,819千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出133,703千円、社債の償還による支出7,500千円であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

2 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客さまの信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、保険会社から最高位の手数料率ランクを獲得し、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。代理店機能を有するグループ会社は現在6社となり、営業拠点はグループ会社支店も含め、佐賀県佐賀市、同県唐津市、東京都台東区・新宿区、岩手県北上市、同県盛岡市、同県一関市、札幌市中央区の8か所、営業人員も90人余りにおよんでおります。

今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得および「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,422	153,628
売掛金	47,810	50,026
その他	8,159	8,437
流動資産計	207,392	212,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,506	538,619
機械装置及び運搬具(純額)	13,120	16,998
土地	228,415	436,460
その他(純額)	9,353	6,630
有形固定資産合計	430,396	998,708
無形固定資産		
その他	1,824	1,703
無形固定資産合計	1,824	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	46,477	233,761
長期貸付金	10,864	8,191
保険積立金	85,135	83,107
その他	11,154	16,316
投資その他の資産合計	153,631	341,376
固定資産合計	585,853	1,341,788
資産合計	793,246	1,553,880

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	26,060	60,022
未払金	58,922	60,429
未払法人税等	11,129	13,203
その他	32,570	37,319
流動負債合計	136,183	170,975
固定負債		
長期借入金	232,001	770,163
社債	—	100,000
その他	11,054	21,647
固定負債合計	243,055	891,811
負債合計	379,239	1,062,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,400	202,480
資本剰余金	274,400	302,480
利益剰余金	△60,813	△40,037
株主資本合計	387,986	464,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	△2,559
その他の包括利益累計額合計	3,213	△2,559
少数株主持分	22,806	28,731
純資産合計	414,007	491,094
負債純資産合計	793,246	1,553,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	635,818	647,511
営業費用	627,386	636,528
営業利益	8,432	10,982
営業外収益		
受取利息	824	639
受取配当金	508	1,784
還付消費税等	1,618	—
売電収入	1,931	1,898
助成金収入	1,676	—
受取保険金	—	6,155
その他	5,309	2,330
営業外収益合計	11,867	12,808
営業外費用		
支払利息	4,552	6,051
株式交付費	1,567	340
営業権売却損	1,084	—
社債発行費	—	1,933
その他	139	—
営業外費用合計	7,343	8,325
経常利益	12,956	15,466
特別利益		
受取保険金	—	22,569
投資有価証券売却益	9,837	12,052
特別利益合計	9,837	34,621
特別損失		
投資有価証券売却損	2,621	41
固定資産除却損	—	3,220
その他	7	—
特別損失合計	2,629	3,261
税金等調整前当期純利益	20,164	46,825
法人税、住民税及び事業税	12,875	18,940
法人税等調整額	△849	710
法人税等合計	12,026	19,650
少数株主損益調整前当期純利益	8,138	27,175
少数株主利益	6,083	6,399
当期純利益	2,054	20,775

②連結包括利益計算書

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,138	27,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,817	△5,772
その他の包括利益合計	1,817	△5,772
包括利益	9,955	21,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,871	15,003
少数株主に係る包括利益	6,083	6,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	159,400	259,400	△62,867	355,932
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純利益			2,054	2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,000	15,000	2,054	32,054
当期末残高	174,400	274,400	△60,813	387,986

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,396	1,396	17,518	374,847
当期変動額				
新株の発行				30,000
当期純利益				2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,817	1,817	5,288	7,105
当期変動額合計	1,817	1,817	5,288	39,159
当期末残高	3,213	3,213	22,806	414,007

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	174,400	274,400	△60,813	387,986
当期変動額				
新株の発行	28,080	28,080		56,160
当期純利益			20,775	20,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	28,080	28,080	20,775	76,935
当期末残高	202,480	302,480	△40,037	464,922

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,213	3,213	22,806	414,007
当期変動額				
新株の発行				56,160
当期純利益				20,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,772	△5,772	5,924	151
当期変動額合計	△5,772	△5,772	5,924	77,087
当期末残高	△2,559	△2,559	28,731	491,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,164	46,825
減価償却費	16,078	35,670
のれん償却費	1,528	—
受取利息及び受取配当金	△1,332	△2,424
支払利息	4,552	6,051
株式交付費	1,567	340
社債発行費	—	1,933
投資有価証券売却益	△9,837	△12,052
投資有価証券売却損	2,621	41
固定資産除却損	—	3,220
営業権売却損	1,084	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,310	△2,215
未払金の増減額(△は減少)	△3,881	1,507
その他	10,100	15,359
小計	47,957	94,257
利息及び該当金の受取額	1,332	2,424
利息の支払額	△4,755	△5,877
法人税等の支払額	△4,564	△16,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,969	73,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100	△3,000
定期預金の払戻による収入	6,100	3,000
投資有価証券の取得による支出	△33,707	△344,529
投資有価証券の売却による収入	61,033	161,012
固定資産の取得による支出	△5,286	△601,869
貸付金の回収による収入	5,279	2,673
その他	1,517	△5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,836	△788,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	705,828
長期借入金返済による支出	△25,783	△133,703
社債の発行による収入	—	98,066
社債の償還による支出	△16,500	△7,500
新株式発行による収入	28,432	55,819
その他	△1,832	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,683	716,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,122	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	92,300	148,422
現金及び現金同等物の期末残高	148,422	150,628

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する事項)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 8社

(イ) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社
 有限会社総合保険サービス
 有限会社唐津中央サービス
 有限会社東京中央サービス
 株式会社東北永愛友商事岩手
 株式会社中央保険サービス
 有限会社イシイ
 有限会社Cig商事

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(ウ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(エ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主割当による株式の発行

当社は、平成27年10月23日、株主割当による株式の発行を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- ① 株式の種類及び数
普通株式 1,560,000株
- ② 発行価額
1株につき36円
- ③ 発行価額の総額
56,160千円
- ④ 発行価額のうち増加した資本金及び資本準備金の額
増加した資本金の額 28,080千円
増加した資本準備金の額 28,080千円
- ⑤ 発行方法
有償株主割当増資
- ⑥ 払込期日
平成27年10月23日
- ⑦ 割当先及び割当株式数
40名の株主に普通株式1,560,000株を割当いたしました。
- ⑧ 資金の用途
保険サービス事業における営業拠点展開のための資本充実及び不動産賃貸事業における賃料収入拡大
取り組みのための財務体質強化に充当する予定であります。
- ⑨ その他
発行後の発行済株式の総数は、3,120,000株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	250.77円	148.19円
1株当たり当期純利益金額	1.33円	10.82円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,054	20,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	2,054	20,775
期中平均株式数(千株)	1,541	1,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。